

6 商工業

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	06 農林水産業費	02園芸費	02園芸振興費	232,834
一般	07商工費	01商業費	01商業総務費	※ 42,718,770
一般	07商工費	01商業費	02商業振興費	1,068,337
一般	07商工費	01商業費	03中小企業指導費	111,982
一般	07商工費	01商業費	04金融対策費	315,123
一般	07商工費	01商業費	05物産あつ旋所費	100,670
一般	07商工費	01商業費	06物産貿易振興費	12,296
一般	07商工費	02工鉱業費	01工鉱業総務費	※ 551
一般	07商工費	02工鉱業費	02中小企業振興費	1,496,962
一般	07商工費	02工鉱業費	05工業技術センター費	185,703
一般	07商工費	02工鉱業費	06産業立地対策費	810,923
特別	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	01中小企業・雇用対策事業費	93,404,546
特別	01中小企業近代化資金貸付金	01中小企業近代化資金貸付金	01小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金	107,470
特別	01中小企業近代化資金貸付金	01中小企業近代化資金貸付金	02中小企業高度化資金貸付金	853,648

1 新産業の創造

1 起業家の支援（企業支援課，新産業戦略課，工業技術センター）

1(1) 起業家風土の形成

ア 起業家イブニングセミナー

新たに事業を起こそうとする方や，新事業分野に進出しようとする方に対して，創業に必要な法律や財務等についての講習を行った。（1,230千円）

イ ジュニア起業家体験事業

早期からの起業家意識を醸成するため，中高校生を対象とした起業家教育を行った。

ウ とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業（創業支援分野）

大学発ベンチャー企業の創出や起業家人材を育成するため，創業に必要な基礎的知識の習得を目的とした講座を徳島大学において開講するとともに，創業に関する基礎知識を習得するためのセミナー

を開催した。(3,107千円)

エ とくしまあったかビジネスパラダイス事業

独自の技術や知識、能力、経験を生かし、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、経営アドバイス等の各種支援を行うことにより、起業家の創業促進を図った。

また、Uターン創業者への特別な支援や、起業を目指す方を対象としたセミナーを開催することにより、県内における起業の促進を図った。(8,370千円)

オ 平成藍大市あったかビジネス大賞事業

とくしまあったかビジネス事業計画の認定を受けた地域密着型の事業者の事業成果等を評価して顕彰する県民参加型のコンペを実施した。(1,140千円)

カ 「ふるさとショップ」開業支援事業

県内の商店街等で小売・飲食業等を希望する都市部からのUターン者に対して、開業に係る費用への支援や制度の周知活動を行った。(300千円)

1(2) インキュベート施設の提供

ア 起業家支援施設の提供

工業技術センター内の起業家支援施設(明日葉工場)6室を利用者に提供した。

イ とくしまSOHO支援事業

大学発ベンチャー企業等新規性のある技術を活用した創業期の起業家を支援するために(株)徳島健康科学総合センター内の起業家育成用貸室を低廉な価格で提供した。(12,416千円)

ウ あったかビジネスインキュベート(エッグルーム)事業

創業準備のための活動ができるスペースを提供し、創業準備に必要な支援を行った。(2,200千円)

1(3) 資金面の支援制度の充実

県内における新規産業の創出・育成を図るため、創業者に対する融資制度により支援を行った。

○ 融資(中小企業向け融資制度)

(単位:件,千円)

区分 制度名	融資残高 (25年度末現在)	25年度新規貸出分	
		件数	金額
創業者無担保資金	524,150	92	294,650

2 ベンチャー企業の育成(企業支援課)

2(1) 投資事業有限責任組合事業

投資事業有限責任組合において、既投資企業の株式公開に向けた経営支援を行うとともに、各出資者間で、既投資企業の株式公開に向けた現状等について情報の共有を図った。

3 「クリエイティブ戦略」の推進（企業支援課）

3(1) とくしまデザインプロジェクト事業

国内外で活躍する有名クリエイターやデザイナーを招へいし、地域づくりや企業のデザイン力を向上する取組を推進した。（1,782千円）

3(2) クリエイティブネットワークコーディネーター設置事業

サテライトオフィス進出企業のマッチングや、ICT企業やデザイナーとものづくり企業とのコラボ、デザイナーのネットワーク構築を促進した。（5,000千円）

2 研究開発の強化

1 産学官連携の推進（新産業戦略課，工業技術センター）

1(1) 産学官連携推進事業

健康・医療クラスター形成を推進する公益財団法人とくしま産業振興機構に対し、産学官連携推進体制の整備等に必要な支援を行い、平成21年7月に文部科学省から採択された「徳島健康・医療クラスター構想」を推進した。

また、徳島大学病院内に設置された「糖尿病対策センター」に対する支援を行い、地域の糖尿病研究の基盤となるコホート研究の円滑な推進を図った。（55,645千円）

1(2) とくしま地域産学官共同研究拠点の活用

産・学・官がお互いに連携しながら、「とくしま地域産学官共同研究拠点」の充実した機器を活用し、共同研究を行うことにより、県内の企業力の向上や研究シーズの産業分野への適用等の推進を図った。

2 LEDバレイ構想の推進（新産業戦略課，工業技術センター）

2(1) LEDバレイ推進事業

LEDバレイ構想の積極的な推進を図るため、県内外見本市へのブース出展、産学官連携による製品開発支援、LEDの活用促進等を行うとともに、構想の強力な推進エンジンとなる「とくしま経済飛躍ファンド（LEDバレイ推進枠）」を積極的に活用し、新製品開発等の事業展開を支援するなど、各種施策を総合的に推進した。（14,231千円）

2(2) LED応用製品性能評価体制の整備

工業技術センター内に新たに「LEDサポートセンター」を開設し、企業からのLED製品に関する

る相談・試験・研究等に一体的に対応する体制を構築するとともに、LED製品の安全・環境性能に関する性能評価装置（雑音電力測定システム・光出力フリッカシステム・温度サイクル試験システム・振動試験システム・熱衝撃試験システム）を整備し、LED関連企業の技術支援体制の充実を図った。

また、県産LED製品の海外市場における競争力強化を支援するため、国際規格「ISO17025」を満たす「LED測光試験所」の登録に取り組んだ。（36,904千円）

3 次世代エネルギーの活用促進（新産業戦略課）

3(1) 次世代産業戦略的創出事業

成長が期待される環境・エネルギー産業分野において次世代産業を創出するため、産学官連携による「次世代エネルギー活用促進研究会」を開催し、リチウムイオン電池を活用した新産業モデルの創出や炭素繊維強化プラスチック関連技術の可能性について検討した。（635千円）

4 中小企業の技術開発支援（新産業戦略課，工業技術センター）

4(1) 頑張る企業技術支援事業

工業技術センターが保有する資源（人材，技術，機器）を最大限に活かし，県内企業の技術開発力の強化に結びつく受託研究等を実施した。（3,934千円）

4(2) 貸研究室の提供

産業技術共同研究センターに設置した貸研究室9室を利用者に提供した。

4(3) 試験研究機器等の充実

工業技術センターにおいて，試験研究に必要なエネルギー分散型微小部分分析装置等3件の機器整備を行い，技術相談や技術指導体制の強化を図った。（18,984千円）

4(4) 技術シーズ創出調査事業（再掲）

県内企業の新製品開発や新事業の創出を図るため，提案公募型研究開発事業実施に向けて，必要なデータ収集等のための予備的な共同研究7件を実施した。（7,998千円）

3 産業国際化の推進

1 東アジア・東南アジアにおける県内企業の販路開拓支援（国際戦略課）

1(1) とくしまグローバル戦略推進事業

東アジアのみならず東南アジアまでを視野に入れ，県内企業の販路開拓や海外展開を支援するとと

もに、本県の海外ビジネスをリードする人材の育成を行った。

ア 海外販路開拓の推進

中国・上海市及び徳島市において、中国バイヤーとの食品商談会を開催するとともに、シンガポール及び香港における食品フェアの開催など四国4県や関西広域連合とも連携し、上海事務所を東アジア及び東南アジアの事業拠点として、県内中小企業の販路開拓を支援した。

さらに、機械金属など本県企業製品の展示商談会についても、中国・上海市やタイにおいて徳島県ブースを設置するなど、本県企業のグローバル展開を促進した。

イ グローバル企業への課題解決型支援

ジェトロ徳島と連携し、貿易関連情報の収集・提供を行うとともに、県内企業の実態に応じ、海外向け商品の見積書作成や海外企業との商談技術などの個別指導を行い、県内企業の海外ビジネスを支援した。

ウ 県内企業のグローバル化・国際人材の育成

経済の国際化が進展する中、企業経営にグローバルな視点を活かすことができるよう、徳島県貿易協会等関係機関と連携しながら、貿易実務講座やセミナーを開催するとともに、翻訳等貿易実務を支援した。

4 販路の拡大

1 マーケティングの支援（企業支援課）

1(1) 新商品お試し購入強化事業

中小・ベンチャー企業の開発した製品を県で購入することにより、官公庁での受注実績をつくり販路の開拓を支援した。（9,475千円）

2 県内物産の販路拡大振興（観光政策課、もうかるブランド推進課）

2(1) 県内物産の販路開拓、PRの促進

地場製品の販路拡大策の一環として、県内外において、見本市、物産展等を開催し、本県物産の紹介宣伝と販路の開拓を図った。

- 平成25年度観光物産展及び見本市等開催状況

開催件数 90回

取引額及び販売額 1億1,566万円

2(2) 物産観光交流プラザ等の管理運営

本県物産の販路拡大を図るため、「物産観光交流プラザ」や「徳島とくとくターミナル」等、それぞれの特色を活かした円滑な運営を行うとともに、関係機関と連携しながら、更なる物産の振興を

図った。

2(3) 阿波の逸品パワーアップ支援事業

本県の豊富な農林水産資源、人材、技術などを活用した徳島ならではの「魅力的で売れる県産品」の創出や販路拡大を支援するとともに、県産品を活用した魅力発信を行った。

- 平成25年度の取組状況
 - ・ 支援96商品の選定（累計選定支援商品数330商品）
 - ・ 県内外の物産展，見本市，イベント等への参加 12回
 - ・ 「阿波の逸品」協賛店の指定 7店舗（累計指定数20店舗）

2(4) 「食の宝島とくしま」戦略推進事業

県内での消費拡大と大都市圏での認知度向上を図り，県産品の振興による地域産業の活性化を促進するため，アンテナショップを活用した市場調査，食と観光の連携によるイメージ戦略の推進，県産品の利用キャンペーンを実施した。

2(5) 「'13食博覧会・大阪」出展事業

県産品の振興や本県への誘客促進を図るため，4年に1度大阪で開催される「食博覧会」に「徳島県」ブースを出展した。「新鮮なっ！とくしま」号を展開し，県内から10業者が物産の販売・PRを行ったほか，イベントステージでは「阿波おどり」，「阿波人形浄瑠璃」の実演を行い，観光のPRを行った。

3 地場産業の販路拡大（新産業戦略課）

3(1) ものづくり企業販路開拓総合支援事業

県内ものづくり企業のビジネスチャンスの創出に向け，新商品・新技術の提案を行うために本田技研工業株式会社と「ものづくり新技術展示商談会」を開催（30企業・団体が出展）するなど，販路拡大の支援及び支援体制の整備等を行った。（24,330千円）

3(2) 中小企業の販路開拓支援事業

東京ビッグサイトで開催された日本最大級の照明展「ライティングジャパン2014」，店舗総合見本市「JAPAN SHOP 2014」や「第16回関西機械要素技術展」への「徳島県ブース」の出展に加え，「徳島ビジネスフォーラムin東京」を開催し，LEDをはじめとした県内企業の優れた技術・製品をPRするなど，「とくしま経済飛躍ファンド」を活用した，活発な商談を展開した。

5 商業の活性化

1 小売商業の振興（企業支援課）

1(1) 元気がでる商店街サポート事業

ア 商店街ネットワーク団体活動事業費補助金

商店街の活性化を図るため、徳島県商店街振興組合連合会が実施したソフト事業に対し助成を行った。（704千円）

6 中小企業経営の活性化

1 経営支援・技術支援の充実強化（商工政策課，企業支援課）

1(1) 経営支援，創業・経営革新支援の充実強化

ア 診断・助言等経営支援の充実強化

中小企業の多様なニーズにきめ細かに応えるため，中小企業支援体制の中核として公益財団法人とくしま産業振興機構を県中小企業支援センターに指定し，経営資源の円滑な確保を支援するための各種事業を積極的に実施するとともに，企業経営の効率化の促進や企業体質の改善等を支援した。

(ア) 徳島県中小企業支援センター事業実績

平成25年度補助金	27,862千円
経営相談事業	相談企業数 142企業
改善エキスパート認定事業	改善エキスパート認定人数 3名
経営品質パワーアップ事業	セルフアセスメント等取組企業数 13社

(イ) 設備導入等促進診断事業実績

区 分	実施件数
計画変更等に伴う相談	11件
事後助言	2件

イ オンリーワン・チャレンジ支援事業

独自の技術やサービスをもとに「オンリーワン企業」として成長する意欲と可能性を持つ県内企業の事業計画を認定支援するとともに，「次代のオンリーワン」を目指して経営革新に取り組む県内中小企業を広く支援した。

(ア) オンリーワン企業支援

独創的な技術やサービスをもとに，独自の価値を顧客に提供する企業として成長する意欲と可能性を持つ県内中小企業に対して総合的な支援を実施した。

オンリーワン事業計画認定 1件

(イ) 経営革新支援

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認体制を整備し、申請のあった中小企業者に対し計画の承認を行った。

経営革新計画承認件数 10件

ウ 中小企業経営改善計画支援事業（金融円滑化緊急支援パッケージ）

中小・零細企業に対し、専門家を派遣し、金融機関からの償還猶予に必要な経営改善計画の策定や見直しを支援した。（8,600千円）

エ 中小企業増税対策助っ人事業

小規模・零細企業を主な対象として「消費税率引き上げ対策セミナー」を開催するとともに、収益確保策等に関する「専門家派遣」を実施した。（730千円）

1(2) 支援指導体制の充実

ア 商工支援指導団体の充実，強化

(ア) 小規模事業経営支援事業

本県全産業の大半を占める小規模企業の経営基盤の確立を図るため、商工会議所、商工会及び商工会連合会に、経営指導員、補助員等を配置して行う経営改善普及事業に対して補助金を交付し、もって事業の推進を図った。

a 補助金の交付状況

団体名	箇所	補助金額（千円）
商工会	23	579,542
商工会議所	6	265,290
商工会連合会	1	90,869

b 経営指導員・補助員等の配置状況

（単位：人）

区分	経営指導員	専門経営指導員	商工会指導員	経営指導員補	補助員	経営支援員	記帳専任職員	事務局長
商工会	57	0	0	3	0	60	0	13
商工会議所	32	3	0	0	10	1	3	3
商工会連合会	0	4	7	0	0	3	0	0
計	89	7	7	3	10	64	3	16

c 指導の実施状況

(a) 商工会等（経営指導員等）が行った指導実績

○ 巡回指導件数 25,063件

○ 窓口指導件数 21,315件

○ 講習会等開催による指導

集団指導 回数：225回 人数：3,176人

個別指導 回数：308回 人数：3,236人

- 金融のあっせん
 - あっせん延件数 439件
 - あっせん総額 2,651,450千円
 - 貸付決定延件数 388件
 - 貸付決定総額 2,285,650千円

(b) 商工会連合会（商工会指導員等）が行った指導実績

- 商工会に対する現地指導 30件
- 経営指導員研修会の開催 6回
- 商工会役職員講習会の開催 1回

(c) 専門指導センター・広域指導センター（専門経営指導員等）が行った指導実績

- 巡回指導件数 573件
- 窓口指導件数 423件

1(3) 中小企業の総合的な応援拠点の整備推進

「中小企業の総合的な応援拠点」を構築するため、経済団体による徳島経済産業会館の整備に対し支援を行った。

2 金融対策の充実強化（企業支援課）

2(1) 制度金融の充実強化

ア 中小企業向け融資制度の充実

金融円滑化法の期限切れを迎え、中小企業向け融資制度において、「セーフティネット資金」の融資限度額・融資期間の緩和措置の取扱いを1年間延長するとともに、「経済変動対策資金」及び「経営安定借換資金」の融資枠の拡大などを行った。

また、急激な円安に伴う原油・原材料価格の高騰等への対応として、「経済変動対策資金」の要件緩和や長期設備資金における「中小企業競争力強化枠」の創設、消費税増税に対応した「小口資金」の保証料率引き下げを行うなど、中小企業金融の円滑化を図った。

- 中小企業向け融資制度実績

(単位：件、千円)

制度名	区分	融資残高 (25年度末現在)	25年度新規貸出分	
			件数	金額
創業者・小規模企業者支援資金		2,058,234	419	1,181,360
成長産業育成支援資金		1,468,285	50	675,150
経営安定支援資金		69,346,181	1,461	21,172,159
防災減災対策支援資金		374,937	13	246,000

(前のページの続き)

一般支援資金	7,540,822	1,325	6,776,326
旧制度資金残高	535,132	0	0
合計	81,323,591	3,268	30,050,995

イ 小規模企業者等設備資金貸付事業の推進

県内小規模企業者の生産性や成長発展を推進するため、貸付金制度の周知と円滑な運営を図り、県内小規模企業の創業及び経営基盤の強化を図った。

○ 小規模企業者等設備資金貸付事業の業種別貸付実績

(単位：千円)

区分 業種	小規模企業者等設備資金貸付事業	
	件数	金額
建設業	6	42,960
鉱業	1	8,280
運輸業	2	44,620
サービス業	1	5,000
計	10	100,860

3 人材育成の支援（企業支援課）

3(1) 人材育成を通じた組織活性化支援

中小企業向けの研修やセミナー等を体系化し、県内企業者をはじめとする県民に広く受講機会を提供することにより、組織の継続的発展と活性化の原動力となる人材の育成を図るとともに、経営課題解決のための専門家の派遣を一体的・効果的に実施した。

○ とくしま経営塾「平成長久館」事業

53講座

受講者数（延べ） 5,409人

○ 速効経営助っ人事業

専門家派遣（対象企業数） 18企業

3(2) デジタルコンテンツに関する人材育成支援

全国有数のブロードバンド環境が整備されている優位性を活かし、新たな情報関連産業の創出を図るため、大学や民間企業と連携しながらデジタルコンテンツに関する人材育成を支援した。

(7,000千円)

○ デジタルクリエイター人材発掘セミナー

2講座

受講者数 670人

○ デジタルクリエイター養成塾

3講座

受講者数(延べ)72人

- デジタルコンテンツビジネス入門セミナー・ワークショップ

3講座

参加企業数(延べ) 41社

- Tokushimaアプリプロジェクト

2講座

参加企業(延べ) 13社

4 産業ICT化の推進(企業支援課)

4(1) 産業ICT化の推進, SOHO事業者支援

情報センター事業を行う公益財団法人とくしま産業振興機構に対し助成を行い, 中小企業者が必要とする情報提供の的確化及び迅速化を図るとともに, 情報化を総合的に支援した。(79,343千円)

ア 情報収集

オーディオビジュアルライブラリーの運営 貸出件数 8回, 68本

イ 情報提供

「企業情報とくしま」の発行12回 発行部数1,300部/回 (1,400部/回 5,8,11,2月)

ホームページ及びメールニュースによる情報発信 発信回数41回

経営相談 相談回数 6回

ウ とくしまSOHO支援事業

ICTを活用したSOHO事業者の創業を支援するための「とくしまSOHOプレイス」の設置及び運営

5 共同化, 協業化, 異業種交流の促進(商工政策課)

5(1) 中小企業の連携・共同化の促進

ア 組合組織による共同化, 協業化等の指導

(7) 中小企業組織化指導事業

a 中小企業の組織化

徳島県中小企業団体中央会を通じ, 中小企業の組織化を推進した。

b 組合の育成事業

徳島県中小企業団体中央会に対し補助金を交付し, 組合の健全な育成及び経営の合理化を推進した。(74,529千円)

○支援事業実績

支援事業名	回数等(参加者)	内容
組合特定問題研究会事業	5回	組合や業界における問題点やテーマについて専門家による解説を受け, 集団で討論

専門家相談事業	8回	組合及び組合員企業が抱える専門的課題について、専門家を交えて、協議、検討
組合員企業パワーアップサポート事業	5回	経営診断及び同診断に基づいた具体的な取組支援
中小企業環境保全活動支援事業	2回 (32名)	電子入札制度対応のための集中的な支援、エコアクション21認定・登録に向けての申請
中小企業組合BCP策定支援事業	3回 (99名,15社)	企業のBCP策定支援
外国人技能実習生受入事業関係機関連絡会議	2回	外国人技能実習生研修生受入事業関係機関の連携体制を構築
外国人労働条件適正化アドバイザー支援事業	15回	社会保険労務士を帯同した巡回指導等

6 地場産業の振興（新産業戦略課）

6(1) 地場産業総合サポート事業

本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究や、見本市を活用した優れた技術や製品の情報発信による、販路開拓を支援した。

(8,703千円)

7 地域経済の活性化（商工政策課，新産業戦略課）

7(1) 中小企業・雇用対策事業特別会計

中小企業対策及び雇用対策に取り組むため、中小企業・雇用対策事業特別会計を活用し、各種事業を積極的に推進した。

7(2) とくしま経済飛躍ファンド

頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、中小企業等の新製品開発・販路拡大などの先進的な取組を支援した。(960,000千円)

8 徳島産業人材の活用（商工政策課）

8(1) 頑張る中小企業応援体制構築事業

県外において豊富な企業経営に関するノウハウや人脈を有する本県ゆかりの方の講演により、「とくしま経済飛躍サミット」を開催した。

また、県内企業経営者の声を幅広く、かつ、即応性をもって把握できるシステム構築の検証を行った。(10,500千円)

9 農商工連携の促進（新産業戦略課）

9(1) 農商工連携による産業創出促進

本県の豊富で良質な農林水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等の連携による新たな産業創出を促進するため、「とくしま経済飛躍ファンド（農商工連携枠）」などを活用し、新商品開発等の事業展開を支援した。

9(2) 課題解決型農工ベストマッチ創出モデル事業

農林水産業の生産現場が抱える生産性向上等の課題についてもものづくり企業との情報共有や課題解決に向けたマッチングを図り、農商工連携による新たな事業創出を促進した。（678千円）

7 企業立地の推進

1 新たな産業の導入（企業支援課）

1(1) 企業誘致の推進

企業立地優遇制度の活用や企業訪問等により積極的な誘致活動を行い、2企業に対し2件の企業立地促進補助金等の奨励指定を行った。

1(2) 情報通信関連産業の立地促進

情報通信関連事業立地促進補助制度のPRや企業訪問等により積極的な誘致活動を行い、2企業に対し2件の情報通信関連事業立地促進補助金の奨励指定を行った。

1(3) コールセンター人材確保支援事業

コールセンターのイメージアップを図るための企業見学会や人材の育成確保に向けた体験研修を行った。

2 産業立地基盤等の整備（企業支援課）

2(1) 企業立地優遇制度の活用

企業が県内に工場を設置する経費に対し、企業立地促進補助金を交付した。

○ 補助企業数及び補助金額 8企業8件 351,277千円

2(2) 情報通信関連事業立地促進補助金の活用

情報通信関連事業所の運営経費等に対し、補助金を交付した。

○ 補助企業数及び補助金額 6企業7件 43,469千円

2(3) 工業用水の確保及び安定供給

那賀川水系の渇水時に備え、那賀川下流域の利水企業の工業用水を確保するため、第1・第2地下水送水設備の適切な管理を行った。

8 企業防災の推進

1 企業防災の推進（商工政策課）

1(1) 「とくしまBCP（事業継続計画）支援センター」の設置

中小企業の総合的な応援拠点である徳島経済産業会館（KIZUNAプラザ）におけるワンストップサービス機能を活用することにより、BCPの策定相談や指導、金融支援などの紹介を行った。

1(2) BCP（事業継続計画）認定制度の創設

県内企業の企業防災への取組を促進するため、徳島県企業BCP認定制度を創設した。

1(3) BCP（事業継続計画）の策定支援

「BCP（事業継続計画）」の策定に取り組む県内中小企業を支援するため、徳島大学と連携し、BCP研究部会及びBCP策定研修会を開催した。